

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が高水準に推移し設備投資の増加及び雇用情勢の回復等に支えられ緩やかな拡大を続けました。米国経済は堅調な個人消費により安定成長を続け、欧州経済も順調な回復がみられました。一方、中国経済は、依然として輸出と固定資産投資の増加により高い経済成長を続け、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は331,022百万円と前連結会計年度に比べ12,575百万円(3.9%)の増収となり、営業利益も26,265百万円と6,996百万円(36.3%)の増益となりました。経常利益は21,843百万円と前連結会計年度に比べ7,248百万円(49.7%)の増益となり、当連結会計年度当期純利益も12,862百万円と8,604百万円(202.1%)の大幅増益となりました。

#### ① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 機械加工品事業

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品であります。前連結会計年度に比べ、主力製品であるボールベアリングの売上は、自動車、PC及び周辺機器、並びにオフィスオートメーション等への積極的な拡販により大きく増加しました。ロッドエンドベアリングは、米国・欧州を中心に航空・宇宙産業向けに売上が増加しました。また、ピボットアッセンブリーも売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は137,662百万円と前連結会計年度に比べ8,067百万円(6.2%)の増収となりました。営業利益は、増産・生産効率向上によるコスト削減等により26,195百万円となり、前連結会計年度に比べ1,639百万円(6.7%)の増益となりました。

##### 電子機器事業

電子機器事業は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター)、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター及び計測機器が主な製品であります。PC及び周辺機器、家電機器、並びにオフィスオートメーション等向けに順調に売上を伸ばしました結果、売上高は193,359百万円と前連結会計年度に比べ4,508百万円(2.4%)の増収となりました。営業利益は、情報モーター、HDD用スピンドルモーター及びキーボードの業績改善が進み、69百万円と前連結会計年度に比べ5,356百万円の大幅な改善となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、売上高83,264百万円と前連結会計年度に比べ5,408百万円(6.9%)の増収となり、営業利益も海外子会社よりの輸入品価格の変更等があり9,769百万円と7,847百万円(408.3%)の大幅な増益となりました。

アジア地域

アジア地域は、高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は162,330百万円と前連結会計年度に比べ6,907百万円(4.4%)の増収となりましたが、営業利益は11,299百万円と1,543百万円(△12.0%)の減益となりました。

北米地域

北米地域は、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが、受注・販売ともに好調に推移しました。また、輸入機械加工品及び電子機器も販売は堅調に推移しましたが、高付加価値品に特化を進めたキーボードの売上減少に伴い、売上高は56,109百万円と前連結会計年度に比べ3,358百万円(△5.6%)の減収となりました。しかし、営業利益は3,730百万円と842百万円(29.2%)の増益となりました。

欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しました。この結果、売上高は29,317百万円と前連結会計年度に比べ3,619百万円(14.1%)の増収となりましたが、営業利益は1,465百万円と150百万円(△9.3%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は21,731百万円と、前連結会計年度末に比べ2,654百万円減少しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前当期純利益の増加及び在庫削減等により37,902百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ9,664百万円の増加となりました。投資活動では、主に設備投資の支払いが減少したことにより15,180百万円の支出と前連結会計年度に比べ3,940百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、短期借入金の返済及び配当金の支払等により25,683百万円の支出となり前連結会計年度に比べ18,303百万円の支出の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	137,001	104.7
電子機器	180,088	101.1
合計	317,089	102.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	140,833	101.3	51,215	106.6
電子機器	195,445	103.1	25,367	109.0
合計	336,278	102.3	76,582	107.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	137,662	106.2
電子機器	193,359	102.4
合計	331,022	103.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- ①従業員が誇りを持てる会社でなければならない。
- ②お客様の信頼を得なければならない。
- ③株主の皆様のご期待に応えなければならない。
- ④地域社会に歓迎されなければならない。
- ⑤国際社会の発展に貢献しなければならない。

この基本経営方針の下に、当社グループは、当社グループの競争力の源となる「超精密機械加工技術と量産技術」を発揮できる分野に経営資源を集中し、ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社を目指し、更なる成長をはかります。

また、「環境保全活動」については、当社グループが世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

#### (2) 当面の課題

当社グループは上記会社経営の基本方針に基づき、高い収益性と発展性を実現するため製造の基本への回帰をはかり製造技術の強化をします。また、市場での優位性の確保、新市場への展開をはかるため、さまざまな基礎技術、製品技術の複合化・融合化を活発に行うことができる体制の拡充を進めます。特に、当社グループのベアリング事業を支える超精密機械加工技術、電子機器事業を支える光学技術、薄膜技術、電気・磁気技術、センサー技術等の技術の融合度を高め、今後も、更に競争力の高い製品の開発、市場への投入を進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを以下のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替変動

当社グループの海外売上高比率は高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

##### (4) 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

##### (6) 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術導入契約等

当社は、次の技術導入契約等を締結しております。

相手先の名称	国名	契約の内容	契約期間
レイセオンカンパニー	米国	ロケット弾発射機M261の製造技術	自 昭和62年11月19日 至 平成19年12月31日
パプスト・モートレン・ゲーエム ペーハー・ウント・コー・カーゲー ー	独国	精密モーターの製造に関する技術	自 平成7年6月19日 至 契約特許権の存続期 間満了日
アーマン・エヌ・シャーガン	米国	シリコンサファイア・ダイアグラムの製 造技術及びそれを応用したトランスデュ ーサーの製造技術	自 平成3年6月19日 至 契約特許権の存続期 間満了日
インターナショナル・ビジネス・ マシズ・コーポレーション	米国	コンピューター・キーボードに搭載され るポインティングスティックの操作性に 関する著作権	自 平成6年8月19日 至 契約著作権の保護期 間満了日
マクダネル・ダグラスコーポレー ション	米国	多重爆弾懸加装置MER-200(P)の製造に関 する技術	自 平成7年6月19日 至 平成22年6月19日
エド・コーポレーション	米国	爆弾懸加装置BRU-47の製造に関する技術	自 平成9年2月3日 至 永続
シーゲート・テクノロジー・ インク	米国	流体軸受及び同軸受搭載のハードディス ク用スピンドルモーター等の製造技術	自 平成12年2月29日 至 契約特許権の存続期 間満了日
日本電産株式会社	日本	流体動圧軸受及び、ハードディスクドラ イブ用スピンドルモーターに関する特許 権等のクロスライセンス契約 ※2	自 平成16年12月18日 至 契約特許権の存続期 間満了日

(注) 1. 上記契約に基づく対価は契約ごとに相違し、イニシャルペイメントの他に売上高に応じて一定率のロイヤル  
ティを支払っております。

※2. 当社は対価を一括して支払っております。

3. 連結子会社においては、重要な技術導入契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高精度ファスナーをはじめとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社技術部間で相互に密接な連絡を取り効率的に進められております。

また、当社グループは軽井沢工場、浜松工場、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業に係わる新製品の開発速度のスピードアップ化をはかっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は9,000百万円であり、この中にはタイ、シンガポール及び中国のR&Dセンターで行っている各種材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用309百万円が含まれております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

### 機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種軸受、即ち、ボールベアリング、すべり軸受及び流体軸受を対象にして、材料、潤滑油、加工・プロセス及びトライボロジーに重点を置いた基礎技術開発を行っております。また、情報機器産業、家電産業、自動車産業及び航空機産業等の好況を反映して各種軸受の需要が増しているのに加えて、新しい分野への用途の要求に応えるべく、最適化設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。HDD（ハードディスクドライブ）業界において、面記録の更なる高密度化に向けた垂直磁気記録方式の採用が開始され、使用部品に対する清浄度が極めて重要となってきたことから、当社の磁気ヘッド支持軸受ユニットであるピボットアセンブリーに使用されるボールベアリングについては、より低発塵化、低アウトガス化を目指した開発を行っております。また、近年、プリンターやコピー機業界では、印字品質及びコピー品質の高級化が進められており、その障害となっている「装置内部で発生する電荷の移動」という問題を、当社は、導電性の高いベアリンググリースを独自に開発・製造することによって解決し、顧客から高い評価を受けております。更に、潤滑油の開発においては、HDDスピンドルモーターに使用される流体軸受用低粘度潤滑油の開発に成功し、小型スピンドルモーターの開発基盤を固めております。航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国航空機メーカー向けのタイロッド・メカアッシー、メインランディングギアー用のトラニオンベアリング及びスフェリカルベアリングの開発を終え、認定を取得しました。

当事業にかかる研究開発費は2,082百万円であります。

### 電子機器事業

電子機器事業の主力であるモーターの種類はファンモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ブラシレスDCモーター、HDD用スピンドルモーター等があり、その種々の用途において求められる小型化・高効率化（省エネ）・静粛性・信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう各種の解析技術や制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。磁気応用製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット及びインバーター用トランス等の性能の高い製品が生まれております。ディスプレイ関連製品についても、高度な物性理論、材料・要素技術を基にして、高性能な液晶用LED（Light Emitting Diode）バックライトユニット、カーナビ用中型液晶用LEDバックライトユニット及びプロジェクター光学ユニット部品等の開発を行っております。また、当社グループの特徴である超精密加工技術、金型技術及び精密樹脂成型技術に加え、CAD/CAE技術、光学設計技術、薄膜形成技術、更にはフォトリソグラフィ技術を駆使し次世代のモバイル液晶用パ

ックライトユニット、中・大型液晶用バックライトユニット、プロジェクター用光学部品、LEDモジュール等FPD (Flat Panel Display) 用光学部品の製品開発を進めております。

エレクトロニクス関連製品として、ディスプレイ市場をターゲットとした高効率大型液晶テレビ用インバーター回路の開発、プロジェクター用高圧水銀ランプ点灯回路の先端回路開発を進めております。また、当社製の高効率モーターを少ないエネルギーで効率的に駆動させる最適な駆動回路開発も進めており、製品開発面からも地球温暖化防止活動に寄与できるよう取り組んでおります。

また、その他の開発項目としてOA機器や家庭内機器を無線でつなぎ情報を転送するワイヤレス技術の需要が高まってくるとの判断でワイヤレス転送技術の研究を開始しました。

当事業にかかる研究開発費は6,609百万円であります。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績報告

#### 概要

当連結会計年度の事業環境は、PC、HDD、デジタル製品、航空機、経済等、全般的に好調に推移しました。その中で、機械加工品事業は、ボールベアリング、ロッドエンド、ピボットアッセンブリーで需要が伸び好調に推移しました。電子機器事業も、情報モーター、スピンドルモーター、キーボードの損益が改善しました。当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ3.9%増収の331,022百万円となりました。営業利益も36.3%増益の26,265百万円となり、経常利益も49.7%増益の21,843百万円となり、当期純利益は12,862百万円と8,604百万円の増益となりました。

#### 為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動（年平均ベースで、米ドルに対して約3.4%の円安、ユーロに対して約8.7%の円安）による影響額の試算は、売上高で13,182百万円の増収となりました。

#### 機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、自動車業界・情報通信機器関連業界向けへの積極的な拡販により好調に推移し、高水準の利益を維持しました。ロッドエンド・スフェリカルベアリングは、航空機向けの好調に支えられ売上高、利益も大幅な増加となりました。ピボットアッセンブリーにつきましても売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ6.2%増収の137,662百万円、営業利益も増産・生産効率向上によるコスト削減等により6.7%増益の26,195百万円となりました。

#### 電子機器事業

回転機器、液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、その他の電子機器、キーボードを除くほぼ全ての製品で増収となりました。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ2.4%増収の193,359百万円となりました。情報モーター、HDD用スピンドルモーター及びキーボードのコスト削減等による業績の回復等の成果があらわれ、営業利益は5,356百万円改善し69百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2,129百万円減少し47,113百万円となりました。売上高比率では14%台に下がりました。

#### 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の4,673百万円の費用（純額）から251百万円減少し、4,421百万円の費用（純額）となりました。

## 特別損益

特別損失の主なものは、機械装置及び運搬具の除却損1,002百万円であります。

### (2) 流動性及び資金の源泉

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は21,731百万円と、前連結会計年度末に比べ2,654百万円減少しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ34.2%増加の37,902百万円の収入となりました。この主なものは、税金等調整前当期純利益19,523百万円、減価償却費等24,648百万円、法人税等の支払額4,635百万円、利息の支払額5,251百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ20.6%減少の15,180百万円の支出となりました。この主なものは、設備投資額16,969百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ18,303百万円減少の25,683百万円の支出となりました。この主なものは、社債償還による支出3,000百万円、配当金の支払額2,793百万円及び長短借入金19,876百万円の減少（純額）であります。